

## 平成 23 年度第 2 四半期決算について

平成 23 年 11 月 4 日

東京電力株式会社

平成 23 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 7.7%減の 2 兆 5,027 億円（単独では同 8.3%減の 2 兆 3,891 億円）、経常損益は 1,057 億円の損失（単独では 1,304 億円の損失）となりました。

また、特別利益は、単独において、原子力損害賠償支援機構資金交付金 5,436 億円を計上したことなどから、5,681 億円（単独では 5,680 億円）となりました。

一方、特別損失は、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失 1,850 億円（単独では 1,846 億円）に加え、単独において、福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償について、合理的見積りが可能な損害賠償見積額 1 兆 109 億円から原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金の受入見込額 1,200 億円を控除した 8,909 億円を計上したことから、1 兆 759 億円（単独では 1 兆 756 億円）となりました。

これにより、四半期純損益は、6,272 億円の損失（単独では 6,384 億円の損失）となりました。

販売電力量は、お客さまによる節電のご協力や生産活動の落ち込みの影響がみられたこと、また、夏場に気温が前年より概ね低めに推移し、冷房需要の減少がみられたことなどにより、全ての用途で前年同期の水準を下回ったことなどから、前年同期比 13.6%減の 1,302 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 12.5%減の 441 億 kWh、電力は同 14.2%減の 57 億 kWh、特定規模需要は同 14.2%減の 804 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことなどにより、電気料収入は前年同期比 8.9%減の 2 兆 2,273 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 7.7%減の 2 兆 5,027 億円（単独では同 8.3%減の 2 兆 3,891 億円）、経常収益は前年同期比 7.4%減の 2 兆 5,500 億円（単独では同 8.1%減の 2 兆 4,301 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 4.0%増の 2 兆 6,558 億円（単独では同 3.9%増の 2 兆 5,605 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	23年度 第2四半期 〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕	22年度 第2四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	25,027	27,107	△ 2,079	92.3
経常収益	25,500	27,549	△ 2,048	92.6
経常費用	26,558	25,535	1,023	104.0
経常損益	△ 1,057	2,013	△ 3,071	—
特別利益	5,681	—	5,681	—
特別損失	10,759	571	10,187	—
四半期純損益	△ 6,272	922	△ 7,195	—

(注) 23年度第2四半期 : 連結子会社数 162社 持分法適用関連会社数 76社  
 22年度第2四半期 : 連結子会社数 173社 持分法適用関連会社数 62社  
 22年度 : 連結子会社数 168社 持分法適用関連会社数 70社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	23年度 第2四半期 A	22年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	23,891	26,064	△ 2,173	91.7
経常収益	24,301	26,442	△ 2,141	91.9
経常費用	25,605	24,648	957	103.9
経常損益	△ 1,304	1,793	△ 3,098	—
特別利益	5,680	—	5,680	—
特別損失	10,756	566	10,189	—
四半期純損益	△ 6,384	801	△ 7,186	—

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	23年度 第2四半期 A	22年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
電灯	441	504	△ 63	87.5
電力	57	66	△ 9	85.8
特定規模需要 (再掲)大口電力	804 ( 386 )	937 ( 428 )	△ 133 (△ 42)	85.8 ( 90.2 )
合計	1,302	1,507	△ 205	86.4

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
24年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
23年3月期	30.00	30.00	0.00	40,500	—

### 収支比較表（当社単独）

項 目		23年度第2四半期	22年度第2四半期	比 較	
		〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 23,891 )	( 26,064 )	(△ 2,173 )	( 91.7 )
	電 灯 料	9,627	10,676	△ 1,049	90.2
	電 力 料	12,646	13,785	△ 1,139	91.7
	小 計	22,273	24,462	△ 2,188	91.1
	そ の 他	2,027	1,980	47	102.4
	計	24,301	26,442	△ 2,141	91.9
経 常 費 用	人 件 費	1,858	2,240	△ 382	82.9
	燃 料 費	9,785	7,676	2,109	127.5
	修 繕 費	1,291	1,900	△ 608	68.0
	減 価 償 却 費	3,180	3,369	△ 189	94.4
	購 入 電 力 料	3,870	3,515	355	110.1
	支 払 利 息	649	634	14	102.3
	租 税 公 課	1,604	1,814	△ 210	88.4
	原子力バックエンド費用	505	608	△ 102	83.2
	そ の 他	2,859	2,888	△ 28	99.0
	計	25,605	24,648	957	103.9
経 常 損 益		△ 1,304	1,793	△ 3,098	-
渴 水 準 備 金		1	17	△ 16	6.5
原子力発電工事償却準備金		3	-	3	-
特 別 利 益		5,680	-	5,680	-
特 別 損 失		10,756	566	10,189	-
税引前四半期純損益		△ 6,384	1,209	△ 7,594	-
法 人 税 等		0	407	△ 407	0.0
四 半 期 純 損 益		△ 6,384	801	△ 7,186	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

## 通期の見通し

平成 23 年度の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから「未定」としておりましたが、本日、原子力損害賠償支援機構法第 45 条に基づき作成した特別事業計画について、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。

その結果、販売電力量については、第 2 四半期までの実績に加え、今後についても電力需要が弱含みで推移するとの見通しを踏まえた結果、前年度に比べ 9.0%減の 2,671 億 kWh を見込んでおり、これにより、売上高は、連結で 5 兆 3,150 億円程度、単独で 5 兆 800 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,000 億円程度、単独で 4,100 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純損益は、損失として、連結で 6,000 億円程度、単独で 5,750 億円程度になるものと見込んでおります。

### <連結>

売上高	5 兆 3,150 億円程度
経常損益	△4,000 億円程度
当期純損益	△6,000 億円程度

### <単独>

売上高	5 兆 800 億円程度
経常損益	△4,100 億円程度
当期純損益	△5,750 億円程度

収支諸元表（単独）

	23年度 (今回見通し)	23年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,671億kWh (9.0%減)	1,302億kWh (13.6%減)
原油価格(全日本CIF)	112 <sup>ドル</sup> /バレル程度	113.93 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート(インターバンク)	80円/ドル程度	79.76円/ドル
原子力設備利用率	18%程度	25.1%
出水率	103%程度	104.4%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル ・為替レート 1円/ドル ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1% (長・短)	約190億円 約280億円 約150億円 約230億円	

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	5,436億円
○有価証券売却益	244億円
合 計	5,680億円

(注) 原子力損害賠償支援機構への平成23年10月28日付での資金援助申請にあたっては、1兆109億円から、補償金受入見込額を控除した金額を申請している。

<参考3>

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	1,846億円
○原子力損害賠償費	8,909億円
合 計	1兆 756億円

<災害特別損失>

内 訳	23年度第2四半期 (今年度の追加計上額)	22年度実績 (既計上額)	参考 (累積計上額)
○福島第一原子力発電所1～4号機 に関するもの	1,660億円	6,333億円	7,993億円
○その他	186億円	3,842億円	4,029億円
合 計	1,846億円	1兆 175億円	1兆2,022億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。

<原子力損害賠償費>

内 訳	23年度第2四半期	参考 23年度第1四半期 (4月～6月分計上分)	参考：23年度第1 四半期との差額 (7月～9月計上分)
○個人に係るもの	4,315億円	2,296億円	2,018億円
○法人・事業者に係るもの	5,662億円	1,680億円	3,982億円
○その他	131億円	—	131億円
○政府補償金受入予定額	△1,200億円	—	△1,200億円
合 計	8,909億円	3,977億円	4,931億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。なお、原子力損害賠償費は、平成23年度第1四半期決算から計上している。

以 上